

令和7年11月26日

学長候補者の選定について

国立大学法人新潟大学

学長選考・監察会議

議長 三輪 正明

令和7年9月25日に開催された国立大学法人新潟大学学長選考・監察会議（以下「本会議」という。）における次期学長候補者の選定に関し、学内から様々なご意見や説明要請をいただいております。本会議では、学長候補者選定の重要性を鑑み、議事概要において、審議過程における主な意見等を詳細に記載し、新潟大学ホームページに公表することで、審議の透明性の確保、審議内容の積極的な説明を行ってきましたが、あらためて以下のとおり説明いたします。

本会議では、国立大学法人新潟大学学長選考基準に基づき、「過去の実績、所信書、意向投票の結果及び面談の結果を総合的に判断し、新潟大学の直面する課題に適切に対処し、将来の発展を目指す識見と能力が最も優れていると思われる者」を学長候補者に選定するため、各委員は、各候補者から提出された所信書や業績調書等、それぞれの内容を事前に十分確認、認識し、面談を通して更に現状の課題への対応や今後の具体的なビジョン等を確認した上で合議を行いました。

各候補者ともに、所信が優れており、大学の課題や進むべき方向性を的確に捉え、甲乙つけ難いとの意見が多くを占めました。また、現牛木学長が新潟大学将来ビジョン2030に掲げる「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」という大きな改革の流れや、大学院改革、J-PEAKS事業等採択された多くの大型事業等の成果を含めてこれまでの方向性について支持する意見が多く出され、その持続性・継続性を持って進めていくためにはどのような者が適任なのかについて、様々な意見が出されました。

その中で、得票数に大きな差がついた意向投票の結果をどのように捉えるべきかについての議論も行いました。議事概要に示されているように、意向投票の結果については、候補者をよく知る教職員が所信表明会や所信書の内容について実現性を踏まえて判断した結果ではないか、現場の閉塞感の表れであり教職員が危機感を持っている結果ではないか、現執行部と現場との対話不足の改善に期待する意見が多いのではないかなどの意見がありました。また、投票率の低下についても課題としてあげられ、人文社会科学系、自然科学系の候補者がいなかったため同所属教職員の投票率が大幅に低下したことが一因と推測される旨の説明等もあり、意向投票の結果に対する重みを十分に認識した上で、教職員が一丸となって大学運営を進めていくためには、意向投票の結果を尊重し支持すべきとの意見も多く出されました。

しかしながら、学長候補者の選定は、意向投票の結果のみで決定するものではなく、今後新潟大学が更に発展するためには、大学運営や経営に携わった経験や実績、現在成果をあげている改革や大型事業の継続性や各種取組を推進する実行力・コミュニケーション力等、また、学内にとどまらず地域等への貢献度や信頼度についても重要な要素である等の意見も多く出されました。

以上のように、意向投票の結果を重要視すべきとの意見と、選定項目の一つとして意向投票の結果は尊重しつつも、大学運営や経営に携わった経験や実績等も踏まえ他の候補者を高く評価する意見とに分かれたことから、合議による選定に至らず、学長選考基準に基づき委員による投票により選定することとなりました。

1回目の投票では選定に至らず、再度、2名の候補者への面談を実施し、現状の課題解決への具体的プラン、現在進めている改革や大型事業を進める上での考えなどを更に確認し、再討議を経た上で、最終的には、3回目の投票の結果、有効投票の過半数を得た染矢俊幸氏を学長候補者に選定しました。

今回の選定結果に関する本会議における審議内容等は上述及び既に公開している本会議の議事概要のとおりであり、各委員がそれぞれの考えに基づき熟慮を重ね、5時間を超える議を尽くし、意向投票の結果を含め、過去の実績、所信書、面談結果という多岐にわたる要素について慎重に検討いたしました。この厳正なプロセスを経た決定であることを、教職員の皆様には深くご理解いただきたいと存じます。また、学長候補者選考に関する課題等については、学長選考のあり方も含め、必要に応じ本会議で検討したいと思います。

今後は、新学長のリーダーシップの下で大学執行部と現場との情報共有やコミュニケーションを十分図っていただき、大学全体が一体になり大学改革を進めていただくことに期待したいと思います。